

平成27年度 施策評価表

作成年月日：平成28年8月31日

	課・グループ名	保健福祉課福祉障がいグループ
		保健福祉課健康子育てグループ
		住民課医療介護グループ

施策名	③児童福祉の充実 4-3-③
-----	----------------

1. 施策の現状分析及び展開方向

政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	4. 健康的で自立した暮らしを支える保健福祉と医療の整ったまちづくり	(3) 誰もがいきいきと暮らせるまちづくり	③児童福祉の充実
①施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度からの「子ども・子育て支援事業計画」では、町民の子育てニーズ調査を実施してニーズを把握し、子育てに関係する機関等で協議を行い、必要な子育て支援策を推進します。 ●南幌町要保護児童対策地域協議会におけるネットワークにより、児童虐待などの未然防止及び早期発見に努めます。 ●子どもの発達支援については、関係機関のネットワークをつくり、発達支援体制を充実させるために障がい福祉担当者連絡会議を開催します。 ●夕張太保育所については、児童福祉施設や社会福祉施設等への有効利用を検討します。 ●民間運営により、引き続き保育が実施できるよう、国の基準に基づき負担金の交付及び補助金の交付を行います。 ●学童保育は、就労家庭への子育て支援策としての重要な役割を担っていることから、事業の充実と継続を図り、保育の実施を目指します。 ●ファミリー・サポート・センター事業は子育て支援策としての役割を担っていることから、周知の徹底を図り会員の増員に努めます。 ●せわずき・せわやき隊の活動促進を支援していく上で、新規会員の加入促進や傷害保険への加入など活動しやすい環境づくりを推進します。 ●小、中、高生の医療費に対する一部助成は、健康の保持と福祉の増進を図り、併せて子育てに係る費用を軽減するため、今後も継続します。 		
②施策の現状と課題	現 状	課 題	
	<ul style="list-style-type: none"> ●南幌町次世代育成支援行動計画に基づき、子育て支援に対する施策を展開しています。なお、平成27年度からの新たな「子ども・子育て支援事業計画」に係るニーズ調査を実施します。 ●南幌町要保護児童対策地域協議会において、関係機関との連携を図ることにより、児童虐待などの早期発見に努めています。 ●早期療育事業については、発達に心配のある子どもの個別指導や集団指導による療育を行い、保護者が安心して子育てができるように進めています。 ●南幌保育所は、民間により円滑な保育所運営がなされています。 ●現在、夕張太保育所については、関係事業者による有効活用を呼びかけましたが希望がなく、実現には至っていません。 ●学童保育は、平成24年4月より南幌小学校（なんぼろ児童会）の余裕教室において実施しています。また、いなほ児童会は、登録児童数不在により平成25年4月より休会しています。 ●ファミリー・サポート・センター事業は、平成24年度から事業を開始し、提供会員の講習会や会員の交流会を開催しています。 ●「せわずき・せわやき隊」による児童・生徒の見守り・声かけ活動は定着してきており、子どもたちと隊員などの地域住民と気軽に挨拶を交わすなど、挨拶運動にも寄与しています。 ●「乳幼児等の医療費助成事業」の範囲を高校生まで拡大して行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●出生児数は減少していますが、早期療育事業利用児数は増加傾向にあるため、早期発見・早期療育に努めるとともに、支援体制を充実させるために関係機関とのネットワークづくりを行っていく必要があります。 ●休止している夕張太保育所については、引き続き有効利用を検討する必要があります。 ●休会しているいなほ児童会については、今後の夕張太地区の児童数等を勘案し、存続等について検討を進める必要があります。 ●ファミリー・サポート・センター事業の会員登録は提供・依頼あわせて19名となっているため、十分な事業推進体制になっていません。 ●せわずき・せわやき隊員の高齢化や活動者の固定が見受けられます。また、安心して活動できる環境づくりのため、隊員に対する傷害保険の加入について検討が必要です。 ●子ども・子育て支援事業計画の策定にあたっては、町内の子育て家庭における子育てに関するニーズを的確に把握して、必要な子育て支援策に反映させる必要があります。 ●児童虐待は、子どもの心身を傷つけ、健やかな成長・発達を損なうことから、普段から子どもや保護者に接する関係者は、子どもや保護者の様子を見守っていく必要があります。 ●小、中、高生の医療費に対する助成事業は、病気の早期発見、早期治療を促進し、子育て世代の経済的な負担軽減になっているため、継続する必要があります。 	

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況

① 成果指標	設定の意図		まちづくりの成果指標名			数値化	
	地域住民による子育て支援策の一つであるファミリーサポートセンター事業の利用者数。		成果指標 (総合計画・施策評価)	○	可	能	
			ファミリー・サポート・センター利用者数 (延べ)			不可能	
			代替指標 ※成果指標がない場合			未計測	
					指標の設定		
					可	能	
						不可能	
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。							
② 指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由
		H24	H25	H26	H27	H28	
目標	人	平成26年度より変更			12	12	
実績	人				0	0	
達成率	%				0.0	0.0	
評価視点		評価結果				理由、課題・問題点	
③ 施策の達成状況		A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)				施策の達成度	平成27年度は依頼会員3名、提供会員1名の新規登録があった。ファミリーサポートセンター事業については、広報のみならず、乳幼児健診や各種母子保健事業で周知していく。また、実情にあった具体的な利用方法について検討し今後の利用につなげていく必要がある。
		B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)					
		C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)				C	
		D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)					

3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】事務事業の種類

【必要性】事務事業の必要性

【妥当性】町の関与の妥当性

(1)自主事業(自主)

(1)町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの

(1)町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業

(2)施設管理事業(施設)

(2)(1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの

(2)実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業

(3)経常的事務(経常)

(3)(1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの

(3)企業や町民団体等による実施が妥当な事業

(4)ハード事業(ハード)

①事務事業評価結果

事業番号	事務事業名	種類	所管課名	成果指標	評価年度(H27)		事務事業の内容	必要性	妥当性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(千円)		施策への貢献度 <高い> <普通> <低い>	
					目標	実績					単位	H27実績		H28予算
1	学童保育事業	(1)	保健福祉課	①みどり野児童会平均登録児童数	②60	人	授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用し、適切な遊びや生活の場を与え、一定時間保育する なんぼろ児童会 定員60名 いなほ児童会 定員15名(休会中)	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	7,664	高い		
				②なんぼろ児童会平均登録児童数(①と統合) ③いなほ児童会平均登録児童数(休会中)	②42	人					9,086			
2	早期療育事業	(1)	保健福祉課	①個別指導実人数	①40	人	発達に心配や遅れのある子どもに個別指導や集団指導、相談支援などにより療育を行う。幼稚園、保育園、学校等の関係機関と連携し、子どもの様子の的確な把握や指導方法について情報交換を実施し、子どもの発達を促す。	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	152	高い		
				②集団指導実人数(就園前グループ・就園グループ) ③発達相談実人数(乳幼児)	②15 ③15						人		285	
3	地域子育て支援センター運営事業	(1)	保健福祉課	前年度実績値を目標値とする。 ①子育て相談件数 ②交流の場の利用延べ人数 ③講習会等の利用延べ人数 ④地域支援活動	①58 ②3337 ③649 ④12	①件 ②人 ③人 ④回	社会福祉法人「水の会」に事業(交流の場の提供、子育て相談、情報誌の発行、講演会等の実施)を委託(H19年より)	Ⅱ	Ⅱ	1 現状のまま継続	6,700	高い		
					①17 ②2148 ③627 ④12	①件 ②人 ③人 ④回					7,453			
4	特別保育事業	(1)	保健福祉課	各事業受入れ人数 ①延長保育事業 ②一時預かり事業 ③特定保育事業 ④保育士研修事業 ⑤障がい児保育事業 ⑥主食給食費補助事業 ⑦担当保育士加配事業	①491 ②565 ④9 ⑤1 ⑥448 ⑦137	人	保育園を運営する社会福祉法人に対して補助金を交付する。 一時預かり、保育士処遇改善・・・国、道補助金 延長保育、特定保育、保育士研修・・・道補助金 障がい児保育、主食給食、担当保育士加配・・・町単独	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	8,357	高い		
					①438 ②626 ④10 ⑤1 ⑥485 ⑦202						人		8,354	
5	ファミリー・サポート・センター事業	(1)	保健福祉課	延べ利用者数	12	人	保護者の残業や急用などで子供の保育ができない時などに、依頼会員が提供会員に子育ての援助を行う。	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	36	高い		
					0	人					81			
6	せわずき・せわやき隊活動事業(すきやき隊)	(1)	保健福祉課	延べ活動人数	1,320	人	地域の住民による児童・生徒の見守り活動を定着させることにより、南幌町における「地域の子育て力」の向上を図る。	Ⅰ	Ⅰ	1 現状のまま継続	49	高い		
					1,074	人					55			
7	子ども・子育て支援事業計画策定・推進事業	(1)	保健福祉課	事業の実績評価・公表	1	回	就学前の子どもに対する学校教育や保育の給付を共通にするなど幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、多様な保育の充実により、質を保ちながら保育を量的に拡大するなど待機児童対策の推進、子どもの数が減少傾向にある地域でも小規模な保育の活用などにより子どもに必要な保育の提供、地域の声を聞きながら、子育ての相談や親子が交流する場、一時的に預かってもらえる場を増やすなど家庭・地域の子育て支援の充実をめざす。	Ⅰ	Ⅰ	1 現状のまま継続	49	高い		
					1	回					194			

8	児童生徒医療費助成事業	(1)	住民課	対象児童生徒数	624	人	患者負担割合3割を1割負担とする (差額の患者負担2割を南幌町が負担) ※所得制限あり	II	I	2-1	8,267	高い
					607	人				見直して 継続 拡大	10,457	

年度別施策全体の事業費合計(千円)	
H27事業費	31,274
H28予算	35,965

②H28に実施した新規事務事業

	実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H28予算(千円)
1		南幌町	児童生徒医療費助成事業	所得制限を撤廃し小学生以下の医療費無償化を実施	2,000
2					
3					

評価視点	評価結果	理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	事業構成の 妥当性 B ・出生数は、年間40人程で横ばいの傾向にあるが、早期療育の集団指導や発達相談は増加傾向にあり特性に合わせた支援等を行う必要性は高まっている。 ・子ども・子育て事業については、平成27年度から南幌町子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種事業の評価を行っている。特に特別保育事業の利用者数は増加傾向にあるため、需要に合わせた体制整備を必要に応じて行う。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	

4. 今後の方向性 ※外部評価(行政評価委員会)

①総合評価 (今後の展開、 事業の見直し等) 委員会評価	特に課題とすべき指摘事項はない。	事業の 方向性	事業番号					平成29年度以降 の予算の方向性	
			A	8					
			優先度 A~D (ランク)	B	2	3	4		7
			C	1	5	6			
			D						
				○	拡大 維持 縮小				